

平成26年度 主要施策成果報告書

猪名川上流広域ごみ処理施設組合

主要な施策の成果その他の予算執行の実績について報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づく平成26年度における主要な施策の成果その他の予算執行について提出します。

平成27年8月18日

猪名川上流広域ごみ処理施設組合

管理者 大塩 民生

1. 決算額の概要

(1) 歳入歳出決算総括表

実質収支に関する調書

(単位：円)

区 分		金 額
1	歳 入 総 額	2,914,775,917
2	歳 出 総 額	2,851,682,235
3	歳 入 歳 出 差 引 額	63,093,682
4	(1)継続費通次繰越額	1,056,300
	(2)繰越明許費繰越額	0
	(3)事故繰越し繰越額	0
	計	1,056,300
5	実 質 収 支 額	62,037,382
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0

総 括

国崎クリーンセンターの本格稼働から6年が経過し包括管理委託も3年目となり、安定した運転管理を維持するとともに、引き続き排ガス等の測定など環境影響調査の結果については、環境保全委員会に報告し理解を得てきた。

また、本センター啓発施設の管理運営については、指定管理者制度を導入しその実績を上げているが、平成28年度末で受託会社との契約が満了するため、次期指定管理者選定の基本となる業務内容を、構成市町の清掃部局と密接に連携しながら策定すべく、猪名川上流広域ごみ処理施設事務連絡会議の中に管理運営部会を設置し、検討を始めたところである。

受け入れごみ総量は61,642.31トンで、前年度に比べ0.89%の減となった。これは可燃ごみや粗ごみの減少によるものである。

焼却施設においては、前年度に比べ0.76%減の54,710.15トンのごみの焼却を行うとともに、排ガス等についても良好な数値を継続して記録した。また、リサイクルプラザでは再資源化を図るための選別や処理を行い、前年度に比べ4.75%減の4,910.45トンの資源等を搬出した。

その他、施設運転及び施設建設後の周辺環境の影響を調査するため、本年度も環境影響調査を実施し、周辺地区住民や学識経験者等から組織される環境保全委員会において調査結果を報告した。

歳入については、予算現額 2,881,097,475 円に対し、決算額は 2,914,775,917 円であり、予算現額に対する収入割合は 101.17%であった。また、歳入決算額の内、構成市町からの負担金が 2,554,344,000 円で、歳入総額に占める割合は 87.63%であった。

歳出については、決算額は 2,851,682,235 円で、予算現額に対する執行割合は 98.98%であった。

また、ごみ処理に係る経費を主とする衛生費が 1,572,384,428 円（歳出全体の 55.14%）、公債費が 1,185,468,736 円（歳出全体の 41.57%）で、歳出総額に占める衛生費と公債費を併せた割合は 96.71%であった。

（２）歳入歳出一覧表

歳 入

（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
01 分担金		2,554,344,000	2,554,344,000	2,554,344,000	0	0	0
及び 負担金	01 負担金	2,554,344,000	2,554,344,000	2,554,344,000	0	0	0
02 使用料		136,631,000	137,242,607	137,242,607	0	0	△611,607
及び	01 使用料	630,000	411,237	411,237	0	0	218,763
手数料	02 手数料	136,001,000	136,831,370	136,831,370	0	0	△830,370
03 財産収入		7,000	7,247	7,247	0	0	△247
	01 財産運用収入	7,000	7,247	7,247	0	0	△247
04 繰越金		64,712,475	64,713,028	64,713,028	0	0	△553
	01 繰越金	64,712,475	64,713,028	64,713,028	0	0	△553
05 諸収入		124,153,000	157,219,035	157,219,035	0	0	△33,066,035
	01 預金利子	1,000	42,836	42,836	0	0	△41,836
	02 雑入	124,152,000	157,176,199	157,176,199	0	0	△33,024,199
06 県支出金		1,250,000	1,250,000	1,250,000	0	0	0
	01 県補助金	1,250,000	1,250,000	1,250,000	0	0	0
歳 入 合 計		2,881,097,475	2,914,775,917	2,914,775,917	0	0	△33,678,442

歳 出

(単位:円)

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
01	議会費	2,020,000	1,446,975	0	573,025	573,025
	01 議会費	2,020,000	1,446,975	0	573,025	573,025
02	総務費	96,394,000	92,382,096	0	4,011,904	4,011,904
	01 総務管理費	96,292,000	92,310,096	0	3,981,904	3,981,904
	02 監査委員費	102,000	72,000	0	30,000	30,000
03	衛生費	1,596,513,475	1,572,384,428	1,056,300	23,072,747	24,129,047
	01 清掃費	1,596,513,475	1,572,384,428	1,056,300	23,072,747	24,129,047
04	公債費	1,185,470,000	1,185,468,736	0	1,264	1,264
	01 公債費	1,185,470,000	1,185,468,736	0	1,264	1,264
05	予備費	700,000	0	0	700,000	700,000
	01 予備費	700,000	0	0	700,000	700,000
歳 出 合 計		2,881,097,475	2,851,682,235	1,056,300	28,358,940	29,415,240

(3) 公債残高の状況

(単位:千円)

	平成25年度末 現在高	平成26年度 発行額	平成26年度 償還元金額	差引現在高	1.5%以下	2.0%以下	3.0%以下
					残高	残高	残高
財政融資資金	8,814,611	0	963,544	7,851,067	4,915,933	2,935,134	0
旧郵政公社資金	430,178	0	83,483	346,695	346,695	0	0
合計	9,244,789	0	1,047,027	8,197,762	5,262,628	2,935,134	0

2. 予算の主な執行状況

(1) 議会費

・議会運営事業

定例会は2回、臨時会は1回、議員総会は3回開催され、それぞれ議事録を作成した。

(2) 総務費

・総務管理事業

広報紙を年6回発行し、予算及び決算などの財務状況、施設の維持管理状況、環境影響調査の状況や啓発事業イベント情報などの各種情報発信を行った。また、施設紹介パンフレットを増刷し来訪者への対応に備えた。

- ・環境保全委員会事業

本年度は環境保全委員会を4回開催し、施設稼働に伴う環境影響調査の結果等について報告し、専門的な見地及び住民からの視点で各種の質問や意見を出していただき、説明を行うことにより、施設運転に対する信頼の確保に努めた。

- ・緑地等維持管理事業

本年度は、8月の豪雨により施設裏側の里山林内の管理歩道の一部が損壊したため、損壊箇所の一部を「北摂里山防災・資源活用事業県補助金」の交付をうけ復旧した。

また、「国崎クリーンセンター里山林整備構想・計画」推進の一環として、国崎の自然や生物を紹介する啓発用パンフレットを継続的に作成し、本年度は、こどもが里山を楽しみながら遊べるためのパンフレット「くにさきの森のあそびかた」を作成し、施設見学者や来訪された方への啓発に役立てた。

また、里山林の適正な維持管理を行うために「里山林維持管理計画」を策定し、今後の計画的な管理方策を定めた。

(3) 衛生費

- ・施設管理事業

施設の電話、情報設備の保守点検業務の委託を行うとともに、搬入されるごみの計量業務や環境影響調査業務、排出源の分析業務等の委託を行った。

また、国崎クリーンセンター焼却施設等管理運営業務委託契約による事業実施状況のモニタリングについては、安全で安定的な施設運営を担保する上で必要であるため、施設の運転状況や機器のメンテナンスに関し、専門的な立場からの技術支援を得て厳しくチェックするとともに、施設組合職員の管理運営技術の向上に努めた。

さらに、当該委託業務が5ヶ年間であることを踏まえ、現時点での業務に関する検証を行うとともに、次期管理運営業務の基本構想の検討、作成を行った。

- ・ごみ処理事業

当センターの性能を発揮させ、より安全で効率的な施設管理運営を推進するため、焼却施設等管理運営業務を平成24年度から5年間にわたりプラントメーカーに実施させる包括的な委託を継続した。

スラグ等の運搬や最終処分の業務委託を行うとともに、熔融飛灰から非鉄金属を回収し再使用する山元還元を実施し、経費の節減と再資源化に努めた。

また、容器包装や処理困難物等の処分に係る業務委託、リサイクルプラザに係る4部門の施設管理業務委託等を行った。

・啓発事業

平成26年度の啓発施設利用者数は、25年度と比較し1,813人増の30,020人となった。

本年度は、構成市町と組合との連携を強化するため、構成市町の環境担当部局の部課長が構成員である「猪名川上流広域ごみ処理事務連絡会議」に、「管理運営部会」を設置し、啓発施設「ゆめほたる」との連携・協調も重要テーマとして議論を交わした。